

会社概要

社名	サンコール株式会社
設立	1943年6月2日
資本金	48億8百万円
本社	京都市右京区梅津西浦町14番地 TEL:(075)881-8111(代) FAX:(075)881-4445
従業員数	568名(連結:2,394名)
株式の上場	株式会社東京証券取引所第一部
代表者	代表取締役社長 大谷 忠雄

(2018年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日といたします。

株主名簿管理人および特別口座口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) **0120-782-031**
(9:00~17:00 土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所(第一部)

証券コード 5985

1単元の株式の数 100株

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取・買増手数料(無料)について

当社では、2009年1月5日から単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料としております。
(注) 無料としている手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

1. 単元未満株式の買取請求・買増請求について

単元未満株につきましては、市場で売買することができませんが、当社では「買取請求」、「買増請求」の制度を設けております。「買取請求」とは、会社(当社)に対して、株主様所有の単元未満株式を買い取れることを請求できる制度です。「買増請求」とは、単元未満株式を所有する株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社(当社)に請求することができる制度です。

2. お手続きについて

(1)証券会社に口座を開設されていない株主様
単元未満株式は、特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

(2)証券会社に口座を開設されている株主様
お取引の証券会社にお問合せください。
ただし、株券電子化以前に株券が発行されていない単元未満株式(証券会社の口座に記録されているものを除きます)は特別口座に記録されておりますので、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用	
主な支払調書	*配当金に関する支払調書 *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

取締役・執行役員

取締役	代表取締役会長	山主 千尋
	代表取締役社長	大谷 忠雄
	常務取締役	西室 喜永
	取締役	若林 正二郎
	取締役	磯野 裕司
	取締役(社外取締役)	金田 雅年
	取締役(社外取締役)	北山 修二
	取締役(社外取締役)	藏本 一也
	取締役(社外取締役)	平山 廣美
	監査役	山代 芳喜
監査役	監査役	尾田 浩
	監査役(社外監査役)	吉岡靖之
執行役員	常務執行役員	杉村 和俊
	常務執行役員	堤 弘治
	執行役員	大賀 啓道
	執行役員	小早川 浩也
	執行役員	奈良 正
	執行役員	鹿嶋 正人
	執行役員	徳岡 英雄

(2018年6月22日現在)

株式情報

株主総数	4,281名
発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	34,057,923株

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,509	24.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	5,069	14.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,771	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,030	3.03
三井住友信託銀行株式会社	1,000	2.94
株式会社京都銀行	768	2.26
サンコール従業員持株会	623	1.83
トヨタ自動車株式会社	623	1.83
京都中央信用金庫	365	1.07
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	315	0.93

※注:当社の自己株式(1,736千株、持株比率5.10%)は、上記の表には含めておりません。

配当金のお支払いについて

- 口座振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。
- 配当金の口座振込を指定されていない方は、払渡期間中に、「配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。
お支払い開始日……………平成30年6月25日(月)
配当金領収証での払渡期限…平成30年7月31日(火)

※払渡期間経過後は、三井住友信託銀行の本店・全国各支店でお受け取りいただけます。
※お支払い開始日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

- 口座振込のご指定は、お取引証券会社等または三井住友信託銀行(特別口座に記録されている株主さま)までお申し出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金の口座振込をご指定いただいていない方には「配当金計算書」および「配当金領収証」を、口座振込をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」または「配当金のお受け取り方法について」を同封しております。
「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際にその添付資料としてご使用いただくことができます。
株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問合せください。



証券コード:5985

第101期報告書

(2017年4月1日~2018年3月31日)



第101期定時株主総会決議ご通知

当社第101期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

日 時	平成30年6月22日(金曜日)
場 所	京都市右京区梅津西浦町14番地 当社会議室
内 容	報告事項
1. 第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の監査結果を報告いたしました。
2. 第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類の内容報告の件	本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件**
本件は、原案どおり承認可決されました。
(期末配当金は、当社普通株式1株につき10円)
- 第2号議案 取締役9名選任の件**
本件は、原案どおり山主千尋、大谷忠雄、西室喜永、若林正二郎、金田雅年、藏本一也の6氏が再選され、磯野裕司、北山修二、平山廣美の3氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、金田雅年、北山修二、藏本一也および平山廣美の4氏は、社外取締役であります。
- 第3号議案 監査役1名選任の件**
本件は、原案どおり吉岡靖之氏が選任され、就任いたしました。なお、吉岡靖之氏は社外監査役であります。
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件**
本件は、原案どおり田中等氏が選任されました。



本社 / 〒615-8555 京都市右京区梅津西浦町14番地
TEL.(075)881-8111(代) FAX.(075)881-4445



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第101期連結累計期間(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長
大谷 忠雄

2018年3月期の業績について

●経済及び事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。

世界経済では、欧米で個人消費が底堅く推移したほか、設備投資や輸出入の増加などにより拡大基調が続きました。中国などのアジア地域では欧米の景気回復に伴う輸出の拡大などが経済成長を牽引しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、SUV等の大型車が各国の自動車販売台数を下支えし、日系完成車メーカー各社も概ね好調に推移しました。日本国内は各社が売り出した新型車が販売増に寄与し、米国は前年比で微減となったものの高水準を維持し、中国では安定的に市場が拡大しました。

●連結業績

当社グループの業績は、日本やアジアの自動車分野が好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

自動車関連製品ではエンジン用部品を中心に販売が増加し、電子情報通信分野では大容量・高性能HDD対応サスペンションに対する需要が高水準を持続したため、売上高は422億25百万円(前期比11.2%増)となりました。

利益面では、HDD用サスペンションの新モデル能増に伴うコストが膨らみましたが、自動車分野では年間を通じてアジア拠点の増収増益が続き、期央からはメキシコ子会社の収益も増加しました。

その結果、営業利益は24億15百万円(同7.4%増)、経常利益は為替環境の改善などで25億27百万円(同45.7%増)となり、特別利益として投資有価証券売却益などもあり親会社株主に帰属する当期純利益は21億25百万円(同94.3%増)となりました。

今後の見通しについて

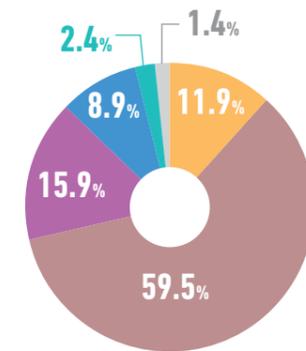
今後の経済見通しにつきましては、短期的には拡大が予測されるものの、保護主義的な政策や地政学リスクの高まりなど、不透明な状況が継続するものと思われまます。当社グループは国内外の経済動向に注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、当社グループの平成31年3月期の通期業績見通しは、売上高430億円(前期比1.8%増)、連結営業利益24億円(同0.6%減)、連結経常利益23億80百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億円(同15.3%減)と見込んでいます。

■第102期(2019年3月期)の見通し(連結)

	前期比
売上高	430.0 億円 1.8% 増
営業利益	24.0 億円 0.6% 減
経常利益	23.8 億円 5.8% 減
親会社株主に帰属する当期純利益	18.0 億円 15.3% 減

(注)見通しに関しましては、2018年5月14日決算短信発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しになります。

製品区分別 概況



〈分野別売上高構成比〉

- 材料関連製品
- 自動車関連製品
- HDD用サスペンション
- プリンター関連
- 通信関連
- その他

●自動車分野

材料関連製品

売上高 **50億20百万円** 前期比 **15.3% 増**

材料関連製品は、弁ばね用鋼材において中国・メキシコ子会社からアジア及び北米市場向け販売が大きく伸長し、日本からも欧州向け販売が順調に推移しました。またピストンリング用材などの精密異形材も堅調に推移しました。

自動車関連製品

売上高 **251億39百万円** 前期比 **7.9% 増**

自動車関連製品の販売は、国内・アジア市場向けでエンジン用及びミッション用部品の販売が好調となり、またHV関連部品も増加基調となりました。

●電子情報通信分野

HDD用サスペンション

売上高 **67億5百万円** 前期比 **33.9% 増**

HDD用サスペンションは、サーバー等の大容量・高性能HDD対応モデルの旺盛な需要が続き、前連結会計年度に比べ大きく増加しました。

プリンター関連

売上高 **37億47百万円** 前期比 **5.7% 増**

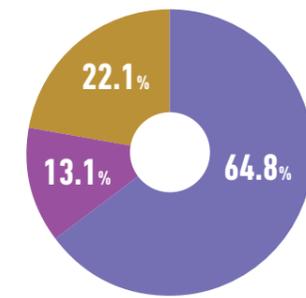
プリンター関連は、中国では樹脂コートTUBEシャフト、ベトナムではTUBEシャフトや給紙制御部品のトルクリミッターの需要が持ち直しました。

通信関連

売上高 **10億14百万円** 前期比 **8.7% 減**

通信関連は、新たな販売拠点を設け販路開拓などにより立て直しを図っているものの、主力市場である米国及び中国での販売回復には至りませんでした。

セグメント別 概況



〈セグメント別売上高構成比〉

- 日本
- 北米
- アジア

日本

セグメント売上高 **287億21百万円**

セグメント利益 **19億62百万円**

自動車分野では弁ばねやミッション用ばね等の販売が順調に推移したことにより、米国子会社へのリングギアの供給減少やメキシコ子会社への移管による弁ばね用鋼材の販売減少をカバーしました。また電子情報通信分野では大容量・高性能HDD用サスペンションの高需要が継続しました。

その結果、セグメント売上高は287億21百万円(前期比5.9%増)となりましたが、HDD用サスペンションの増産ラインの立ち上げコストの増加や自動車分野の北米向け販売の減少が影響し、セグメント利益は19億62百万円(同2.9%減)となりました。

北米

セグメント売上高 **57億99百万円**

セグメント損失 **△2億17百万円**

メキシコ子会社では前年度より供給を始めた材料関連製品などの販売数量が順調に増加したほか、米国子会社から移管した自動車関連製品の販売も堅調に推移し、セグメント売上高は57億99百万円(前期比15.3%増)となりました。

一方、利益面ではメキシコ子会社が期央から増収増益に転じたものの、米国子会社の生産性改善遅れなどにより、セグメント損失は2億17百万円(前期は3億75百万円のセグメント損失)となりました。

アジア

セグメント売上高 **98億11百万円**

セグメント利益 **13億64百万円**

自動車分野では市場が拡大している中国やタイにおいて弁ばね用鋼材やエンジン用部品の販売が伸長し、増収増益が持続しました。また低迷が続いていたプリンター関連は中国やベトナムで需要回復の兆しがみられました。

その結果、セグメント売上高は98億11百万円(前期比8.8%増)、セグメント利益は13億64百万円(同10.7%増)と前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

連結財務ハイライト

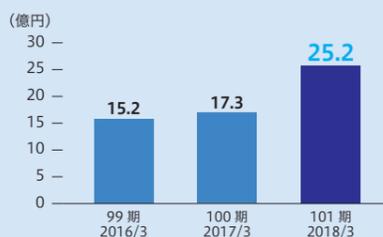
売上高
422億25百万円
■ 通期 (前期比11.2%増)



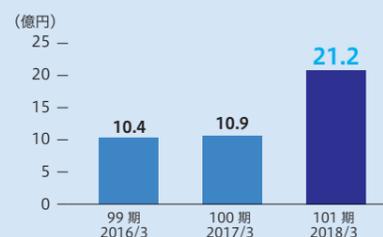
営業利益
24億15百万円
■ 通期 (前期比7.4%増)



経常利益
25億27百万円
■ 通期 (前期比45.7%増)



親会社株主に帰属する当期純利益
21億25百万円
■ 通期 (前期比94.3%増)



1株当たり
当期純利益・純資産額
■ 通期 (左軸) 1株当たり当期純利益
● 通期 (右軸) 1株当たり純資産額



1株当たり
配当金および配当性向
■ 通期 (左軸) 1株当たり配当金
● 通期 (右軸) 配当性向

